

- (2) 申請書の提出方法及び提出場所 申請者は、申請書に仙台合同庁舎A棟耐震改修設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。  
提出場所 〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話022—225—2171(代)
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 4 設計共同体としての資格及びその審査  
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁管轄部管理課長。以下「平成30年10月1日付け公示」という。）6（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
- (1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - ② 東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
  - ③ 東北地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。
  - ④ 平成30年10月1日付け公示5（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
- (2) 業務形態
- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により、仙台合同庁舎A棟耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
  - ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、仙台合同庁舎A棟耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、仙台合同庁舎A棟耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙1に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。
- 5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員を含む設計共同体の取扱い  
4(1)②の認定を受けていない者を構成員を含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。
- 6 資格審査結果の通知  
「競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 7 資格の有効期間  
6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
- 8 その他
- (1) 設計共同体の名称は、「仙台合同庁舎A棟耐震改修設計業務△△・××設計共同体」とする。
  - (2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（令和元年5月21日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

## 調 達 予 定

### 入札公告（公示）予定の公示

令和元年度当初において判明している80万SDR以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万SDR以上となるものがあり得ます。

令和元年5月21日

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告（公示）の予定時期 ⑤担当部局
- ①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public notice of the tender ⑤Contact point for the notice

○支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 福田 英之

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

- ①14 ②画像処理装置 12式 ③購入等 ④6月 ⑤警察庁長官官房会計課調達係 東京都千代田区霞が関2—1—2 電話03—3581—0141
- ①24 ②ガスクロマトグラフ質量分析装置 20式 ③購入等 ④6月 ⑤上記⑤に同じ
- ①24 ②マイクロカラー測定検索装置 1式 ③購入等 ④6月 ⑤上記⑤に同じ
- ①24 ②液体クロマトグラフタンデム質量分析装置 10式 ③購入等 ④6月 ⑤上記⑤に同じ
- ①14 ②解析用高速演算装置(2019型) 1式 ③購入等 ④6月 ⑤上記⑤に同じ
- ①14 ②住宅地図データ 外5点 1式 ③購入等 ④9月 ⑤上記⑤に同じ
- ①16 ②無停電電源装置 258式 ③購入等 ④6月 ⑤東京都警察情報通信部通信庶務課経理係 東京都千代田区霞が関2—1—1 電話03—3581—4321
- ①16 ②無停電電源装置 295式 ③購入等 ④4月26日 ⑤近畿管区警察局総務監察部会計課調達係 大阪市中央区谷町2—1—17 電話06—6944—1234
- ①16 ②無停電電源装置 215式 ③購入等 ④4月22日 ⑤九州管区警察局総務監察部会計課調達係 福岡県福岡市博多区東公園7—7 電話092—622—5000

Summary

National Police Agency

- ①14 ②Image processing system for images taken by security cameras 12 sets ③purchase ④Jun/2019 ⑤Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8974 Japan TEL 03—3581—0141
- ①24 ②Gas chromatograph/mass spectrometer 20 sets ③purchase ④Jun/2019 ⑤as⑤ mentioned above
- ①24 ②Micro color measurement and detection device 1 sets ③purchase ④Jun/2019 ⑤as ⑤mentioned above